

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価				6586	あんしん給食・食育推進元気アップ事業				教育委員会事務局学校教育部	学校管理課
		中事業番号		1117							所属コード	521000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	2.1 12.3			○						セーフコミュニティにおけるセーフスクールとして、栄養士が、安全・安心な学校給食を提供し、更に、児童生徒が望ましい食習慣や食に関する適切な知識を身につけ、生涯にわたり健康な心身を培うための食育指導を行う。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち											

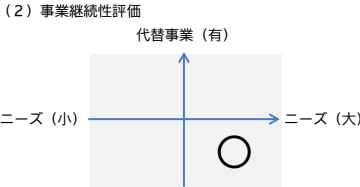
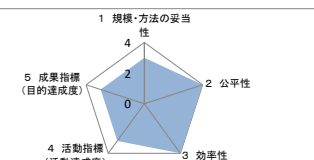
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
平成27年度をもって、調理業務民間委託への県費栄養職員の配置が終了し、国の基準上、今後配置数は基本的には増えないことから、平成28年度以降、民間委託校が増加していく今後も、市費栄養士の適正配置等により、安全安心な学校給食の提供を継続していかねばいけない環境にある。		県費栄養職員については、委託調理校34校のうち26校に各校1名配置しており、配置されない8校に市費栄養士8名を配置している。直営調理校については、栄養職員の業務を調理員や教職員が兼ねるとともに市費栄養士が支援している。		自校給食実施校の数に対し配置されている栄養士の数が不足しており、県費栄養職員の配置も減少することが予想され、さらに、新たな栄養士雇用も厳しい現況である。このような状況の中、今後、学校給食調理業務委託を進めていくためには、さらなる栄養士の補充が必須である。		栄養士の適正配置は、国が定める「学校給食実施基準」及び「学校給食衛生管理基準」に基づいた、安全安心な学校給食の提供、更に、児童生徒に対する適切な食育の推進には不可欠であり、保護者の食育に対する関心も高くなってきている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	栄養職員配置の調理業務委託校	校		33		34		34								
活動指標①	市費栄養士担当自校調理業務委託校	校（人）	12	6	11	7	12	8	14		14		14	14		
活動指標②	市費栄養士（R5まで）	人	12	6	11	7										
活動指標③	県費栄養職員担当自校調理業務委託校	校（人）					22	26	20		20		20	20		
成果指標①	給食指導回数（市費栄養士配置校）	回	2,160	1,096	1,980	1,131	2,160	1,439	2,520		2,520		2,520	2,520	1,800	2,160
成果指標②	給食残食率（市費栄養士配置校）	%	10	6	10	6	9	5.9	9		9		9	9		9
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	給食指導1回あたりのコスト	千円		11		11.5		12.7	12.1		12.1		12.1	12.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）	給食指導1回あたりのコスト	千円				11.5		12.7	12.1		12.1		12.1	12.1		
事業費		千円		186		196		216	511		513		513	513		
人件費		千円		11,914		12,817		18,071	30,000		30,000		30,000	30,000		
蔵出計（総事業費）		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
蔵入計		千円		12,100		13,013		18,287	30,511		30,513		30,513	30,513		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
委託調理校34校のうち26校に県費栄養職員を配置、県費栄養職員が配置されない8校に市費栄養士8名を配置した。 （栄養士配置基準に基づき配置される県費栄養職員の状況により雇用計画に変動が生じる）		県費栄養職員配置数が（1校）減となり前年度より市費栄養士の配置校数は（1校）増加したが、県費栄養職員の加配により配置計画数を下回った。市費栄養士実施の給食指導回数は配置校数の増加に伴い前年度より増加した。安全安心な学校給食の提供と、適正な食育指導についても引き続き実施した。		【事業費】 県費栄養職員配置数が（1校）減となり、市費栄養士の配置校数が（1校）増加した。市費栄養士配置により学校管理課配置の正規職員（栄養士）による調理指導管理等は減り旅費が減額となったが、市費栄養士数の配置増により保衛検査数が増加したため、事業費は増加した。 【人件費】 調理業務委託校のうち県費栄養職員配置減（1名）により、未配置校へ1名市費栄養士を増員したため、人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



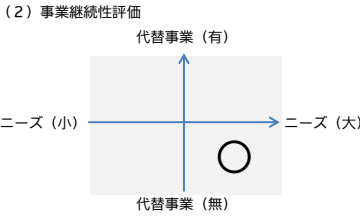
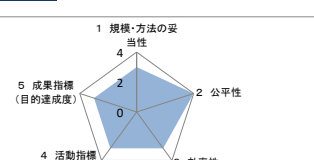
継続	一次評価コメント
	食物アレルギー対応の児童・生徒の増加に伴い、栄養士に対する相談件数も増加しているが、法律上の栄養職員配置基準に基づく県費栄養職員の配置は、児童生徒数の減少に連動し減少するため、市費での栄養士補充は、学校給食調理業務委託を推進するうえで不可欠である。今後も安全安心な学校給食の提供及び食育の推進を図るため事業継続して実施する。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X （デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		3



経常事業	二次評価コメント
	令和6年度は、県から栄養士の加配があったため、市費の業務委託校数及び栄養士の配置数は8校（人）となった。給食指導回数において計画値を下回っているが、県から栄養士の加配があったことによる対象校数の減少によるものであり、市費によって栄養士が配置された学校に対し適切な指導を実施した。 栄養士の指導による安全・安心な給食提供及び児童生徒の健康な心身の発達に資する食育指導は継続的に実施する必要があるため、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画	

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10061 小中学生の体づくり推進事業					教育委員会事務局学校教育部	学校管理課
1 事業概要		中事業番号		1110								所属コード	521000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」	4.4									小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒を対象にした体力・運動能力等のテストの実施、体育主任研修会等の各種研修会の実施、民間施設指導者派遣の実施。小学校低学年においては体育の授業の充実、運動量の確保、指導主事や体育教員によるサポート体制の整備を図り、また小学校高学年以上においては、体力・運動能力等のテストの実施によって状況を把握した上で、事業を実施していく。	児童・生徒の体力・運動能力等を継続的に把握し、専門指導者による授業や研修、小中学生の体力向上に努める。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
郡山市の児童生徒は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による屋外活動の制限や、新型コロナウイルスによる学校活動の制限を受けるなど、長い期間にわたって、運動への機会や場所を失う事態となっている。今日の課題として、SNSやネット環境の普及により、遊びの内容や場所が大きく変わり、運動をする機会や運動をする意識自体が大きく低下している。		原子力発電所の事故・新型コロナウイルスの感染により、児童生徒の生活習慣は大きく変化し、運動に対する意識が薄くなっており、運動量や運動時間が大幅に減っている児童生徒が増加している。それに伴い体力・運動能力調査の数値は低い数値で推移している。また、生活習慣により肥満傾向児の出現率も増加している。		コロナ禍により、運動の機会が制限された影響で一度下がった児童生徒の運動時間や関心の低下を取り戻すにはさらに時間がかかると思われる。児童生徒の運動に対する意識を高揚させるために体づくり推進事業の継続が望まれる。		健康な体をつくるための体力の向上、より安全・安心な教育環境の充実が望まれる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	公立小中学校数	校		76		76		76								
活動指標①	研修会の実施回数	回	6	4	6	3	6	3	5		5		5	5		
活動指標②	民間施設指導者派遣者数	人	100	78	100	93	100	99	100		100		100	100		
活動指標③																
成果指標①	小学校5年生の体力運動能力調査結果	点	54	53	54	53	54	53	54		54		54	54		54
成果指標②	中学校2年生の体力運動能力調査結果	点	46	43	46	44	46	45	46		46		46	46		46
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円		153		143		165	164		164		164	164		
単位コスト（所要一般財源から算出）	小中学校1校当たりのコスト	千円		153		143		165	164		164		164	164		
事業費		千円		6,593		6,079		7,358	6,785		7,700		7,700	7,700		
人件費		千円		5,041		4,776		5,190	4,776		4,776		4,776	4,776		
歳出計（総事業費）		千円		11,634		10,855		12,548	11,561	0	12,476	0	12,476	12,476		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,634		10,855		12,548	11,561	0	12,476	0	12,476	12,476		
歳入計		千円		11,634		10,855		12,548	11,561	0	12,476	0	12,476	12,476		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
「郡山市立学校体育主任研修会」では体育主任としての資質の向上を図り、実践的指導力が身につくよう講習を行った。令和5年度の体力運動能力の分析も行い、課題を明確にし、郡山市立学校全体が同一歩調で実践できるように工夫した。「スポーツメディカル講座」ではスポーツ活動実施の際の傷害の予防・防止、正しい運動処方、運動の効果等について実践力を高めた。「部活動指導者のためのスキルアップ研修会」では、部活動指導者の資質向上を高めるよう研修を行った。また、民間エキスパート指導者活用事業においては、ほぼ例年通りの内容で実施することができ、多くの学校から高い評価を得ている。	全国体力・運動能力調査については、5年生については昨年度とほぼ同等の結果、中学校2年生については目標値には及ばなかったものの向上が見られた。5年生についてはコロナ禍による運動機会の減少、学校や地域の体育行事の削減・縮小等が起因していると考えられる。中学校2年生については、運動する機会（特に部活動）がコロナ前に戻り、通常通りの活動ができたことが要因として考えられる。今後子どもたちの運動に対する興味関心・意欲の向上のために、運動に親しむ環境づくりを行ってきたい。また、郡山市立学校での体力・運動能力調査を予定通り実施することができ、その結果から各校において課題解決のための手立てを考えることができた。	【事業費】各事業に必要な経費となる額であり、体力運動能力調査手法のデジタル化に係る紙出力経費の発生に伴い委託料が増加した。なお、今後は紙出力を行わないため、調査コストは減少する見込みである。 【人件費】人件費は昨年度と大きな違いはなかった。体力・運動能力調査の実施（評価分析）は、本市の児童生徒の体力・運動能力の現状を把握する重要な事業なので、今後も継続していきたい。

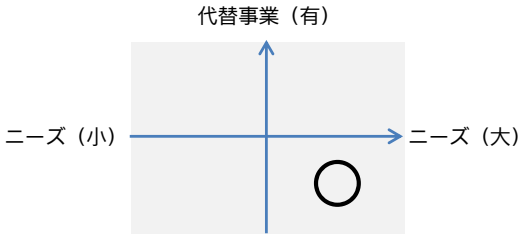
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標 (活動達成度)		3	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

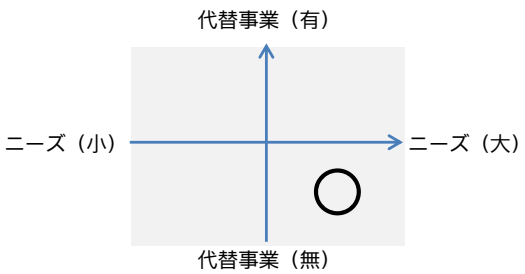
4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		3	
4 活動指標 (活動達成度)		3	
5 成果指標 (目的達成度)		4	

(2) 事業継続性評価



(2) 事業継続性評価



継続	一次評価コメント
本市児童生徒の体づくりを推進することは、生涯にわたって心身の健康を保持増進し豊かな生活を営む基盤となる。 各種研修を通して、体力向上のみならず健康や安全にかかわる内容についての最新の知見を周知している。また、体力・運動能力調査の実施を通して、本市児童生徒の現状を分析し、さらに体力を高めるための方策について検討している。 今後も、民間エキスパート指導者活用事業等、児童生徒の体力向上を図るための施策の実施と評価を継続していく。	

継続	二次評価コメント
令和6年度は、研修会の実施は計画値を下回ったが、民間施設指導者派遣者数はおおむね計画どおりであった。民間施設指導者派遣は各学校から要望が多く、高い評価を得ている。 小学校5年生の体力運動能力調査結果は維持しているが、中学校2年生の体力運動能力調査結果は上昇傾向にある。中学校2年生の結果が上昇した要因を分析し、小学校へも横展開できるように努める必要がある。 事業費については、令和5年度と比較して上昇したが、デジタル化を推進したためであり、令和7年度以降はペーパーレスが推進される見込みである。 児童生徒の体力向上及び体づくりの推進は将来にわたり健康へ影響することから、小中学生の体力を向上するため、今後も継続して事業を実施する。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3790		心のハーモニー学校音楽振興事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1048								所属コード	522000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1		6-1							「心のハーモニー学校音楽指導員」を中心に、市内小・中・高校の指導者の連携を図る。また、児童生徒の表現力や音楽性の向上、豊かな感性を育成するために、直接児童生徒の指導に当たる教職員の研修を行い、更なる指導力の向上を図る。	児童生徒の音楽性や表現力の向上を図り、豊かな感性を育成する。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

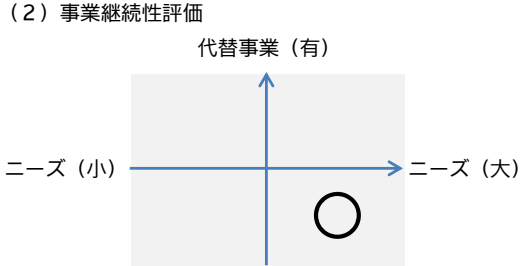
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
スポーツのみならず、合唱及び吹奏楽・管弦楽などの音楽に対する情熱が成人だけでなく児童生徒にも全国的に高まっていた。	本市は「音楽都市郡山」と呼ばれ、全国的に音楽のレベルが高く、大人も子どもも音楽に対する関心が極めて高い。	ソフト面では、平成20年3月の「音楽都市宣言」により、市民の間にも「音楽都市郡山」がより認知され、音楽的環境のさらなる整備により、小中学校をはじめとして、今後ますます音楽の水準の向上が期待できる。	本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況を見ると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市合唱祭・市合奏祭に参加した小・中学校	校		54		58		60								
活動指標①	合唱交流事業参加校	校	60	63	60	63	60	56	60		60		60	60		
活動指標②	合奏交流事業参加校	校	65	59	65	46	65	40	65		65		65	65		
活動指標③	交流事業数	回	11	8	11	9	11	10	11		11		11	11		
成果指標①	参加者数（延べ人数）	人	2,000	1,347	2,000	1,534	2,000	1,577	2,000		2,000		2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標②	全国大会出場校数(市立学校)	校	10	17	10	16	10	17	10		10		10	10	10	10
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.0		3.2		3.4	2.9		2.9		2.9	2.9		
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		4.0		3.2		3.4	2.9		2.9		2.9	2.9		
事業費		千円		1,132		2,092		2,332	2,893		2,893		2,893	2,893		
人件費		千円		4,303		2,770		3,105	2,770		2,770		2,770	2,770		
歳出計（総事業費）		千円		5,435		4,862		5,437	5,663		5,663		5,663	5,663		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,435		4,862		5,437	5,663		5,663		5,663	5,663		
歳入計		千円		5,435		4,862		5,437	5,663		5,663		5,663	5,663		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
本市で主催する各種の音楽行事への市民の参加状況を見ると、今後も学校音楽の振興を図っていく必要があると考える。	今年度も国内外で活躍している優秀な講師による質の高いレッスンを受けることにより、児童生徒の演奏技能・表現力等が向上するとともに、教員の指導力の向上を図ることができ、コンクールの実績につながるなど全国トップクラスの音楽水準をさらに高める効果がみられた。	【事業費】 講師、指導員の延べ参加者数が増加し、報償費、旅費が増加した。 【人件費】 事業に対するスケジュール管理に要した時間が若干増加したため。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		3
5 成果指標（目的達成度）		4



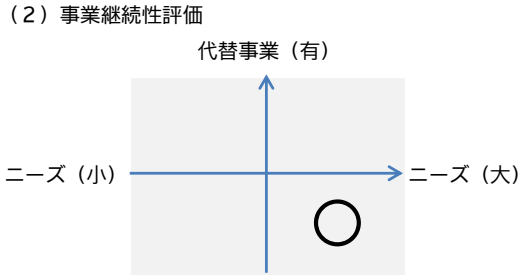
継続	一次評価コメント
継続	音楽都市郡山として、児童生徒の音楽性の向上に努めている中、多くの参加者を得ることができた。対面での指導は、音楽というものの特性上個々の技術のみならず各小中学校及び市全体の音楽性の向上に繋がっている。また、各種コンクールにおける、すばらしい演奏発表とともに、全国大会においても優秀な成績を収めることにも繋がっている。今後も交流事業等を継続し、児童生徒の音楽性の向上や心の教育の充実に努める。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は国内外で活躍している講師による交流事業を10回開催し、前年度を上回る人数の参加があった。全国大会に出場した市立学校は前年度より1校増加し17校であった。17校全てが本事業に参加しており、事業の成果が現れている。 単位コストは減少傾向であり、効率的に事業を実施していることが見てとれる。 音楽都市としての将来を担う青少年の育成や指導者の養成に資する取組みであることから、今後においてもトップレベルの交流ができるよう、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					3900	教育内容・方法の充実事業（郷土を学ぶ体験学習事業）					教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1044									所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.7	○	6-2							各学校の児童生徒の既習の学習内容や実態に応じて、貸切バスを利用して郡山市内の文化的施設や歴史的な施設を見学及び学習する。	次代を担う子どもたちに、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと郷土を愛する心を育てる。		
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち														

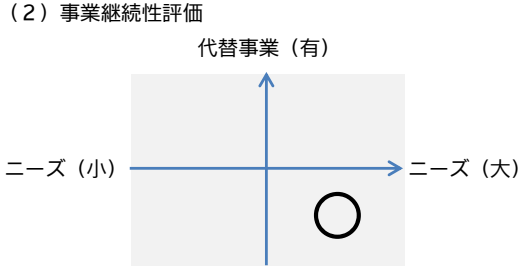
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
都市化が進み、地域住民同士の関係も希薄になるなど、郷土に対する関心が薄れ、地域間のつながりも弱まっていた。		郷土には、他市に誇れる多くの史跡、自然があり、郷土の良さを学ぶことができる。最近は、大安場史跡公園が整備されたり、福島再生可能エネルギー研究所などの新しい見学施設が増えたりして、地元の歴史や産業に興味をもつ機会が増えた。		古代から現代の郡山について体験学習を実施することは、今後の郡山市を担う児童生徒の育成に大きな意義をもつ。また、郡山市だけではなく、こおりやま広域圏16市町村にも視野を広げ、史跡や自然についての理解をさらに深めさせることが重要である。		各学校や保護者からも好評である。また、他市町村からも強い関心を持たれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	対象の児童生徒数（小学4年生）	人		2,522		2,636		2,785								
活動指標①	文化、歴史的施設見学会実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1	1		
活動指標②	郷土を学ぶ体験学習資料改訂委員会開催回数	回	4	4	7	6	7	6	4		4		4	4		
活動指標③																
成果指標①	文化、歴史的施設見学参加人数	人	3,000	2,522	3,000	2,636	3,000	2,785	3,000		3,000		3,000	3,000	3,000	3,000
成果指標②	アンケートによる郷土の歴史や文化の理解度（R3～）	%	100	93	100	94	100	94	100		100		100	100	100	100
成果指標③	事業実施後の「ふりかえり学習」の実施（R3～）	校	50	51	50	51	50	51	50		50		50	50	50	50
単位コスト（総コストから算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		4.5		4.4		3.5	4.3		4.3		4.3	4.3		
単位コスト（所要一般財源から算出）	文化、歴史的施設見学参加者1人あたりのコスト	千円		4.5		4.4		3.5	4.3		4.3		4.3	4.3		
事業費		千円		7,071		6,048		7,747	7,095		7,095		7,095	7,095		
人件費		千円		4,251		5,503		1,879	5,503		5,503		5,503	5,503		
歳出計（総事業費）		千円		11,322		11,551		9,626	12,598		12,598		12,598	12,598		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,322		11,551		9,626	12,598		12,598		12,598	12,598		
歳入計		千円		11,322		11,551		9,626	12,598		12,598		12,598	12,598		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
令和6年度同様、小学校4年生を対象とし、参加希望の児童が参加する施設見学会を計画した。		各校より提出された実施報告書からは、施設見学会や、見学を通して児童が学んだことをタブレットや新聞にまとめて共有することを通して、多くの児童や教職員が郷土への興味・関心を高めるとともに、地域の文化や歴史についての理解を深めることができた様子を確認することができた。		【事業費】 バスにかかる費用が高騰したことから事業費が増加している。	
				【人件費】 教育内容・方法の充実事業費のうち他事業にかかる人件費の変動があったが、郷土を学ぶ体験学習事業にかかる人件費は大きな変動はない。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



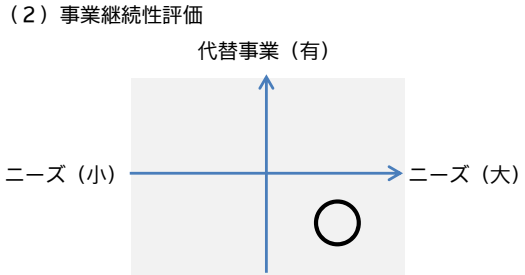
継続	一次評価コメント
	小学4年生を対象とした郷土の歴史や文化に触れ、体験する活動を通して、郷土への誇りと郷土を愛する心を育むことができている。今後も広い視野をもって活動することを大切にし、内容をより充実させていく必要がある。また、郷土を学ぶ体験学習資料は、体験活動だけでなく、社会科の授業等においても活用できる副読本として有効な資料となっている。資料作成については、委員を務める教員の研鑽や、社会科教員のリーダーを養成する意義という観点からも、継続していく必要がある。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○		

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
	令和6年度は市内51校の小学4年生を対象として文化、歴史的施設見学会を計画どおり実施した。見学会は各学校の要望に応じて訪問先を決定しており、学校のニーズに合ったサービスを提供した。参加校全てで「ふりかえり学習」を実施しており、郷土への興味・関心を高める取組も行っている。 また、体験学習資料の質を高めるために委員会を開催し、中学校で使用する学習資料の改訂作業を行った。 アンケートによると、郷土の歴史や文化の理解度も高い評価となっており、本事業の成果がうかがえる。今後においても、郷土の歴史や文化を体験する活動を通して、郷土の誇りと強度を愛する心を育てるため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					5721		スーパーティーチャー（教科専門員）派遣事業			教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1042								所属コード	522000
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		4.1									該当小・中学校に市単独で会計年度任用職員を配置	教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、体育、家庭、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図る。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち													

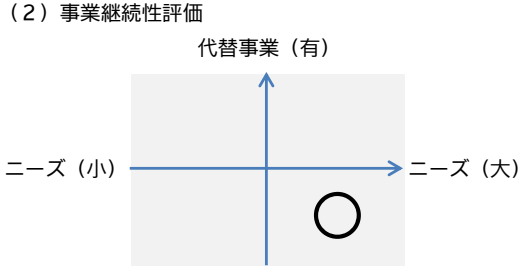
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		教科に精通した教員がいない状況にある小規模校があり、学力向上のためにも教科の専門員を派遣し支援する必要がある。		今後も教科の専門員が必要な状況は、継続する傾向にある。		児童生徒に、より高い専門的な教科の指導をして欲しいとの要望が保護者や各学校から寄せられている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	理科・実技教科等のスーパーティーチャーの配置が必要な学校	学校		18		19		19		19						
活動指標①	スーパーティーチャー数	人	5	4	5	5	5	5	5		5		5	5		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	派遣学校数	校	17	14	17	19	17	19	19		19		19	19	19	19
成果指標②	スーパーティーチャー年間指導日数（延べ）	日	1,030	824	1,030	1,030	1,030	972	1,030		1,030		1,030	1,030	1,030	1,030
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,063		742		840	742		742		742	742		
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣学校1学校あたりのコスト	千円		1,063		742		840	742		742		742	742		
事業費		千円		0		10		0	23		23		23	23		
人件費		千円		14,876		14,074		15,963	14,074		14,074		14,074	14,074		
歳出計（総事業費）		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
歳入計		千円		14,876		14,084		15,963	14,097		14,097		14,097	14,097		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
教科に精通している職員がいない学校にスーパーティーチャー（小学校の理科、図工、家庭、体育、中学校の美術、技術、家庭科の専門員）を派遣し、学習指導の充実を図った。		年度途中で職員1名が自己都合により退職し、代わりの職員を充てることができなかったため年間指導日数実績が減となっている。スーパーティーチャーを派遣できている学校では、児童生徒が専門的な指導を受けることができ、確かな知識や技能との習得が可能となった。		【事業費】 事業費は需用費(消耗品等)が発生しなかったため減となっている。	
				【人件費】 人件費は前年度と同様であり、コストは前年度並みを維持している。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



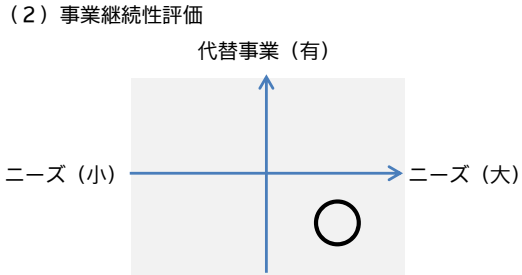
継続	一次評価コメント
小学校の理科、図画工作科、体育科、家庭科、中学校の美術科、技術・家庭科で教科に精通している教員がいない学校に、市単独でスーパーティーチャー（教科専門員）を年間を通して派遣し、より専門的な知識や技術の指導を効果的に行うことが出来た。小規模校が増加しているため、今後も継続して実施し、教育環境の整備を図っていきたい。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、年度当初は計画どおり5名の教科専門員を配置したが、年度途中において職員が1名退職し、職員の補充が出来なかったことから年間指導日数において計画を達成することができなかった。 職員の退職による指導日数の減少が課題であるため、職員の確保や代替要員の迅速な配置が可能となる仕組み作りについても検討が必要である。 小規模校が増加傾向にある中、小規模校においても公平な教育環境の整備、提供は重要であることから、今後も継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					6322	通学路等交通安全確保事業					教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要			中事業番号		1047								所属コード	522000	
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.6 11.2		4-1	○		○				通学路について、道路管理者、警察、学校、地域の関係団体が合同で安全点検を実施し、安全対策を検討するとともに、それぞれの組織が可能な安全対策を実施する。	通学路の危険箇所に安全対策を実施することにより、児童生徒の安全を確保する。		
施策	2 笑顔があふれ、未来への夢を育むまち														

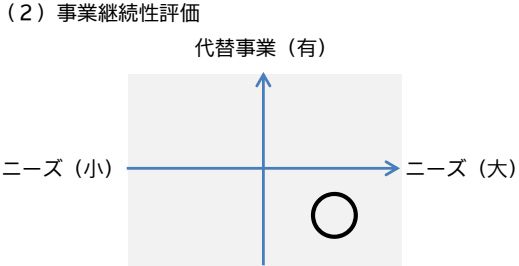
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
登校中の児童等の列に 自動車が入り込み、死傷者が発生する事故が全国で相次ぎ、子どもたちの交通事故防止のために合同で点検を行う必要が高まった。		合同点検後、点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行っている。		各学区における道路環境整備が進み、児童生徒の安全確保が進み、また運転者の意識の高揚が図られると思われる。		各地域で路面表示やガードパイプなどの設置が進み、対策が具体的な形になって現れており、市民から好意的な受け止め方が見られる。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	市内の児童生徒数	人		24,318		24,147		23,914								
活動指標①	通学路の合同安全点検	箇所	20	24	20	31	20	37	20		20		20	20		
活動指標②	通学路の安全対策の実施	箇所	30	73	30	15	30	21	30		30		30	30		
活動指標③																
成果指標①	登下校中の事故数	件	0	28	0	23	0	20	0		0		0	0	0	0
成果指標②	対策効果に関する学校アンケートにおいて「概ね好評」である割合	%	60	90	60	88	60	94	60		60		60	60	60	60
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		165		152		132	240		240		240	240		
単位コスト（所要一般財源から算出）	安全点検1箇所あたりのコスト	千円		165		152		132	240		240		240	240		
事業費		千円		58		53		46	118		118		118	118		
人件費		千円		3,915		4,680		4,840	4,680		4,680		4,680	4,680		
歳出計（総事業費）		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
歳入計		千円		3,973		4,733		4,886	4,798		4,798		4,798	4,798		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
郡山市立小・中・義務教育学校23校において、37箇所交通安全合同点検を実施した。国、県、市、警察合わせて21箇所について対策を実施した。合同点検箇所は前年度と比較し、増加している。		関係機関が連携し、各種対策を講じたことにより、登下校中の事故は3件減少した。		【事業費】 推進協議会を書面開催とし、報償費を該当者全員に支出したが、辞退者がいたため、前年度より減少した。	
				【人件費】 点検箇所の増加により人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



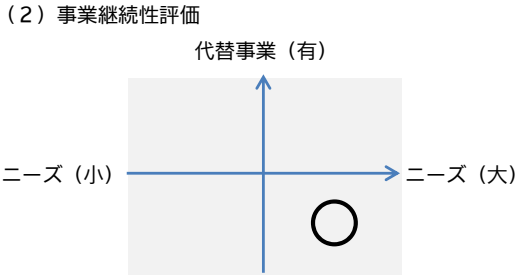
継続	一次評価コメント
市内の通学路について、道路管理者、警察、学校関係者、地域の交通安全関係団体とともに、37箇所の合同点検を実施した。各合同点検箇所には直ちに点検者による対策会議を開催し、必要な安全対策を協議した。その後、関係機関がそれぞれの役割に応じて実施可能な対策を順次行った。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、37箇所の合同点検の結果、国、県、市、警察合わせて21箇所の安全対策を実施した。対策を進めた結果、登下校中の事故数については減少傾向となっている。また、アンケートにおいて概ね好評の評価を得ており、前年度から6ポイント上昇した。 今後においても、事故発生箇所の把握に努め、道路計画課、道路保全課及びセーフコミュニティ課との情報共有を行い、児童生徒の安全確保を推進するため、学校、警察、地域等と連携を図りながら、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価					10048	小中一貫プログラミング教育推進事業				教育委員会事務局学校教育部	学校教育推進課
1 事業概要		中事業番号		1617								所属コード	522000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	1 「産業・仕事の未来」	4.1 9.1		6-1						○	本市独自のプログラミング教育を実施するため、文部科学省の教育課程特例校制度を活用して、小学校及び義務教育学校第3学年から第6学年で「プログラミング学習」として教科化した。「総合的な学習の時間」の年間10～15時間に替えて、既存の教科の枠にとらわれないプログラミング教育を実施する。	小学校学習指導要領の改訂により、2020年度からプログラミング教育が必修化されたが、そのための教科枠は確保されておらず、既存の教科の枠内で実施するものとされている。郡山市では、教育課程特例校制度を活用し、教科化すること、市全体として組織的・系統的な取り組みを行う。これにより、SDGsの理念に基づき、誰もが分け隔てなく、質の高いプログラミング教育を受けられる環境をつくり、ねらいを確実に達成することを目指す。	
施策	3 一人ひとりの個性を伸ばし、すべての子どもが輝くまち												

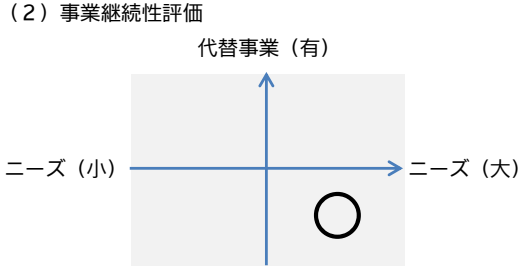
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的には、文部科学省が2017年3月に、2020年度からの小学校プログラミング教育の必修化について発表して以来、東京都等の先進的な自治体ではプログラミング教育の準備・実践が行われたが、自治体によって温度差があった。 郡山市では、一部の学校でプログラミング教育の準備・実践が行われた。	全国的には、2020年度に向けて準備・実践を行う自治体が増えていたが、依然として自治体の規模や立地により、進捗に大きな差が出ていた。 郡山市では、全校を対象とした、研修・教材貸出・ICT支援員派遣等により、どの学校においても同じ水準で取り組むための支援体制の構築を進めている。	デジタル革新が進み、Society5.0（新たな未来社会）が近づくとともに、SDGsの理念に基づく持続可能な社会の実現が必要となる。 教育においては、ESD（持続可能な社会づくりの担い手を育む教育）が重要となり、SDGsの目標4「質の高い教育」及び目標9「産業と技術革新の基盤づくり」の達成のためにプログラミング教育の必要性も高まっていく。また、令和6年12月に次期学習指導要領改定についての国の諮問が行われたことから、現在プログラミング教育も含めた次期学習指導要領改訂に向けた審議が行われており、デジタル学習基盤を前提とした新たな時代にふさわしい学びや教師の指導性が重要となる。	全国的には、保護者の子どもにさせたい習い事ランキングでプログラミング塾が1位になる等、注目度が高まっている。 郡山市でもプログラミング塾や体験会の参加者は増加傾向にあり、保護者のプログラミング教育への注目度が高まっている。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	郡山市立学校の児童生徒及び教職員数	人		26,631		26,583		25,499								
活動指標①	児童及び教員アンケートの回答率/(R6～)プログラミング教材設置率	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100	100		
活動指標②	教職員向け研修受講人数	人	0	312	0	415	300	273	300		300		300	300		
活動指標③	プログラミング教科化対象：小学校3年生以上の児童生徒数＋担当教師：R6から対象指標へ	人	19,700	19,927	19,700	19,453		10,637								
成果指標①	児童アンケートによる高評価率/(R6～)児童アンケートによる高評価者数	人	80	85	85	90	10,134	9,168	10,727		10,524		10,208	9,831	85	10,727
成果指標②	教職員アンケートによる高評価率/(R6～)教職員アンケートによる高評価者数	人	80	90	85	88	503	410	503		503		503	503	85	503
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者1人あたりのコスト	千円		0.00		0.13		0.26	0.53		0.77		0.19	0.19		
単位コスト（所要一般財源から算出）	アンケート回答者一件あたりのコスト/(R6～)児童アンケート高評価者1人あたりのコスト	千円		0.00		0.13		0.26	0.53		0.77		0.19	0.19		
事業費		千円		3,741		567		212	3,473		3,473		3,473	3,473		
人件費		千円		2,802		1,928		2,465	1,928		1,928		1,928	1,928		
歳出計（総事業費）		千円		6,543		2,495		2,677	5,401		5,401		2,928	5,401		
国・県支出金		千円						0								
市債		千円						0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円						0								
その他		千円						0								
一般財源等		千円		6,543		2,495		2,677	5,401		5,401		2,928	5,401		
歳入計		千円		6,543		2,495		2,677	5,401		5,401		2,928	5,401		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
情報教育担当者研修会、プログラミング教育講座、ICT授業活用授業づくり講座、各校でのICT出前講座等の研修を実施した。教職員のスキルアップが確実に図られている。また、アンケート結果から、児童生徒の9割、教職員の8割が高評価となっている。今後もプログラミング教育を推進していく必要がある。	プログラミング教育指導計画の作成・活用、プログラミング教育教材の準備・貸与と、教育環境の整備を行い、教職員の実態に応じた研修を実施したことで、市全体の小学校において、質の高い学習を行うことができた。今後、プログラミング教育指導計画の見直しを行い、時代の変化に応じた小中一貫プログラミング教育を推進していく必要がある。	【事業費】 プログラミング機材の設置状況が概ね整い、追加購入やメンテナンスに係る費用の発生がほとんどなかったことや「プログラミング教育に係る検討委員会」の設置に係る報償費や旅費の事業費だったため減額となった。 【人件費】 令和7年度以降のプログラミング教育についての方向性を検討していくため、「プログラミング教育に係る検討委員会」を設置し、教育指針や使用教材などについて検討したことに伴い、会議準備等に係る経費が令和5年度と比較すると本事業に充てる業務時間が増加となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



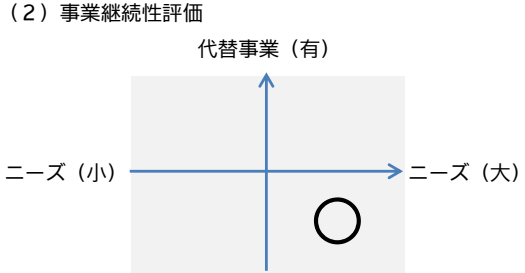
継続	一次評価コメント
令和2年度からプログラミング教育が必修化されたが、特別的教育課程の申請を行い、教科化したことで市全体として先進的なプログラミング教育を展開することができている。また、プログラミング教育を受けられる環境（指導計画・教材）を整え、教員を支援していることにより、児童は、タブレット端末を活用しながら意欲的にプログラミング学習に取り組み、論理的思考力を高めることができ、教員の指導力も向上している。今後さらに時代に応じた教材の選定を行い、社会の変化に応じた事業を展開していく必要がある。令和6年度及び令和7年度において、教育委員会の附属機関である郡山市学校教育審議会において、「今後の郡山市の教育課程特例校（プログラミング教育）のあり方について」を議題として調査審議し、昨年12月に次期学習指導要領改訂についての国の諮問が行われたことも踏まえ、令和6年度において中間まとめを行ったところである。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度は、前年度に引き続き小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒を対象とし、プログラミング教育を実施した。教職員を対象とした研修会や講座を開催し、教職員のスキルアップが図られた。アンケートでは児童生徒からは9割、教職員からは8割の高評価を得ており、質の高い学習が行われていることがうかがえる。 現在進められているプログラミング教育のあり方検討の動向を踏まえ、プログラミング教育の内容充実にも努めるとともに、質の高いプログラミング教育を受けられる環境づくりを推進するため、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画